

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	さとうきび生産総合対策事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>○共同利用機械整備：ハーベスタやトラクター等の高性能農業機械導入により、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。</p> <p>○共同利用施設整備：灌水施設や脱葉施設等の共同利用施設の利用により、さとうきびの生産振興を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	共同利用機械及び共同利用施設の整備					→	県 農業生産 法人、農協 等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	82,461	82,434	ハーベスタ等収穫機械や株出管理機等の共同利用機械整備を12地区で実施する計画に対して、16地区で実施した。 また、干ばつ時への緊急対策として、久米島地区において、大型灌水タンク一式を整備した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
共同利用機械及び施設の整備(ハーベスタ等)			—	17地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	17地区に共同利用機械の整備を行い、順調に取組を推進した。 不足する労働力を確保するために機械化、地域に即応した生産法人やオペレータの育成が必要かつ重要な課題となっている。そのため、本事業により、その初期投資の軽減を図ることで、経営の安定化が図られた。 また、大型灌水タンクの整備により、灌漑未整備地区での灌水が可能になり、緊急的な干ばつ対策が可能となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび生産総合対策事業	66,878	さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するために、ハーベスタ等の共同利用機械の整備(11地区)を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

関係機関と連携し、地域の栽培面積や労働力等を把握し、地域に合った作業受委託体制を確立するための指導を行った。
 各地域における受委託状況を踏まえて、優先順位の高い順に機械整備を実施した。
 生産性向上地域の作業受委託体制について調査を行った。(宮古地区の調査は継続中)
 各地域の収穫機械の整備計画を調査し、県全体の収穫機械導入基本構想を策定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきびの生産量(離島)	62万トン (22年度)	55.0万トン (26年度)	68万トン	△7.0万トン	68.9万トン (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	68,292トン (24年度)	65,112トン (25年度)	66,432トン (26年度)	→	83,163トン (26年度)

状況説明
 平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。
 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要であるとともに、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。また、法人育成も含め、地域間の取組に差がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各地区の営農実態把握を通じて、関係機関との連携による地域の実状にあった受委託体制の確立が必要である。
 ・構築した機械化作業体系が、実際、個々の農家の営農体系と合致しているかの検証や課題抽出が必要であり、それらに対応した取組、事業実施が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・関係機関との連携し、各地区の営農実態を把握し、地区に合致した機械化作業体系の方向性を検討する。
 ・各地区の機械化作業体系の事例調査を行い、作業受委託体制のモデルを作成し、各地区への普及推進を実施する。
 ・各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	さとうきび優良種苗安定確保事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	さとうきびの安定生産と品質向上及び新品種の普及推進を図るため、独立行政法人種苗管理センターから配布を受けた無病健全な原原種苗を基に、原種ほを設置し、優良種苗の安定的な生産を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	市町村 地区さとう きび生産振 興対策協 議会
	さとうきび優良種苗の安定的な生産及び供給						
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	45,628	40,582	さとうきび原原種苗の確保 (春植用301,800本、夏植用567,000本) 各市町村等における原種ほの設置 (春植用1,006a、夏植用1,890a) 新品種現地適応実証展示ほの設置 (2地区、210a)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
原種ほ設置面積			—	2,896a/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画では原原種苗配布を計1,065千本としていたが、度重なる台風の襲来により種苗管理センター生産の夏植用種苗が減産したため、配布実績は868千本に留まった。 市町村等における原種ほの設置により、優良種苗の普及、生産現場における種苗の確保体制の構築が図られる。また、北部および南部地区において新品種を現地条件で栽培する実証ほを設置したことにより、農家への新品種の周知および理解が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
さとうきび優良種苗安定確保事業	45,628	原原種苗1,020千本を確保し、3,400aの原種ほを設置する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県育成品種が、奨励品種に登録される見込みの為、研究機関と既存の主要品種の整理や新品种の特性の周知について検討会を実施した。その結果、生産者を対象としたハンドブックの作成を決定し、次年度の製本、配布に向けた記載内容の調整等を行った。また、原種ほの栽培基準を原種ほを設置する20市町村、3団体の他、13指導機関に配布した。
 新品种現地適応実証展示ほとして2地区のべ7品種の適応性を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきびの生産量(離島)	62万トン (22年度)	55.0万トン (26年度)	68万トン	△7.0万トン	68.9万トン (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の生産実績	68,292トン (24年度)	65,112トン (25年度)	66,432トン (26年度)	→	83,163トン (26年度)

状況説明
 平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。
 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・さとうきびの種苗を生産農家へ配布するまでに少なくとも3年は掛かるという時間的制約がある。
- ・国、県、市町村段階で原原種ほ、原種ほ、採種ほを設置するが、その間に台風等の気象災害もあり、計画的に苗を生産する事が難しい要因がある。
- ・原原種は東村の種苗管理センターで管理されており、離島を含め各地へ輸送する必要があるが、輸送方法や長期間の輸送で発芽率が低下する等、品質低下が問題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・適正な品種選定および配布については種苗更新計画(3年計画)を関係機関で調整をする必要がある。また、市町村等に品種特性への理解を図る必要がある。
- ・天候や病害虫等の被害により苗不足が起こらないよう、栽培基準を活用し、受託者に栽培管理指導を行う必要がある。
- ・原原種は輸送中にも品質劣化が起こることから、原原種の特性を受託者に周知し、輸送スケジュールは関係機関と協議し決定する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新品種を含め、整理、検討を行った品種の特性について、速やかにデータをまとめガイドブックの印刷製本を行う。また、完成したガイドブックを関係機関および生産者へ配布する。
- ・苗の配布及び輸送については種苗管理センター、沖縄県、市町村等で調整するように受託者へ指導を行う。
- ・品種の特性を調べるための展示ほの設置を進め、農家への普及、啓発を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	分みつ糖振興対策事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の算出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに必要な支援措置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	分みつ糖製糖事業者の経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
分みつ糖振興対策支援事業費	1,753,150 (498,147)	1,752,492 (498,147)	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①気象災害等によるコストの増嵩分の一部助成、 ②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成、 ③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施した。 経営安定対策支援事業者数は、8工場と離島における全分みつ糖工場に対して支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			—	8工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内離島8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
分みつ糖振興対策支援事業費	1,987,153	分みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、①気象災害等によるコストの増高分の一部助成、②省エネルギー、環境対策に資する施設整備経費の一部助成、③現状のコストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な糖業者を対象にコストの一部助成等を実施。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

省エネルギー化や自然環境保護及び品質管理に資する設備の整備における補助対象設備を拡充し、建屋及び設備の修繕等についても追加支援を行った。
また、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と事前協議を重ね、事業の早期着手が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年度)	55.0万トン(26年度)	68万トン	△7.0万トン	68.9万トン(26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	68,292トン(24年度)	65,112トン(25年度)	66,432トン(26年度)	→	83,163トン(26年度)
状況説明	平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年産の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県におけるさとうきび産業を支える分みつ糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質でありながら、収穫期間が限られるさとうきびにおいて、操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、毎年度のメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備更新等多大な設備投資が必要不可欠となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・分みつ糖製造事業者においては、毎年12月～3月の約4ヶ月の製糖期が終了した後、4月～11月までの間に、製糖設備等のメンテナンスや更新が完了し、次期製糖期に備える。通常の事業執行期間4月～3月の12ヶ月間と比較し、7ヶ月間という非常に短期間での整備が必要であるため、施設整備が遅れることにより、次期製糖期開始の遅れにつながり、生産者の適期収穫、株出し管理作業の遅れに伴う収入源や遅滞による製造事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分みつ糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。
・引き続き、省エネルギー化や自然環境保護対策及び品質管理に資する設備整備に対する高率補助での支援を引き続き実施していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	含みつ糖振興対策事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料さとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	含みつ糖地域は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、生産者や製糖業の経営は著しい不利益を伴っている。その不利性を解消し、製糖事業者の経営の安定化を図るため、製造コスト等の助成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	含みつ糖製造事業者への経営安定への支援					→	県 団体等
担当部課	農林水産部 糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
含みつ糖振興対策事業費	973,202	962,471	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、 ①含みつ糖の製造コストに関する不利性の緩和、 ②気象災害等によるコスト増嵩分、 ③含みつ糖の安定供給・差別化等に向けた協同の取組 など、製糖業者に対して経費の一部支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
経営安定対策支援事業者数			8工場	8工場
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	含みつ糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含みつ糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、さとうきび農家の経営安定に寄与されている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
含みつ糖振興対策事業費	1,224,296	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・製造合理化対策 ・安定供給対策	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

(公社)沖縄県糖業振興協会など関係機関と連携して事業の早期着手に取り組み、製糖事業者の経営安定支援につながった。
含みつ糖の原料となるさとうきび生産量の減少による製品当たりの製造コスト増大の緩和対策などの実施による含みつ糖製造事業者の経営支援や、含みつ糖を安定的にユーザーに対して供給するための体制強化を図ることで、安定した販路の確保につながり製糖事業者の経営安定につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン(22年度)	55.0万トン(26年度)	68万トン	△7.0万トン	68.9万トン(26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	68,292トン(24年度)	65,112トン(25年度)	66,432トン(26年度)	→	83,163トン(26年度)

状況説明
平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。
甘しや糖の原料であるさとうきび生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、目標値の達成は厳しい状況であるが、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等生産量の回復に向けた取組みを推進し、甘しや糖産糖量の目標達成に向けて増産に取り組む。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の離島地域に点在する含蜜糖地域は、さとうきび生産者と製糖業が、地域のに根ざした農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は、地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、安定生産・安定供給に課題を抱えていることから、支援体制の継続が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・含蜜糖製造事業者においては、毎年12月～4月の製糖期が終了した後、4月～11月頃までに次期製糖期に向け工場のメンテナンス等の整備を行っている。
・製糖終了後、実績の取りまとめを基に製糖事業者への支援額の交付や、製造合理化事業の導入準備等の事務手続きが必要であり、着手時期が遅れることにより、含蜜糖事業者の資金繰りの悪化や、メンテナンスの遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	黒糖の力・安定化支援事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	<p>○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。</p> <p>○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	黒糖原料となるさとうきびを生産している離島地域(多良間島、波照間島等8島)において、環境負荷低減と品種の選定により、黒糖の魅力を高め、持続的に安定生産を可能とするための支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	魅力ある黒糖の安定生産の支援						県 市町村
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
黒糖の力・安定化支援事業	5,397	4,041	環境負荷低減の取組による付加価値向上支援として、展示ほ設置及び販売促進活動等を実施(伊江村、多良間村) 黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島))	県単等
活動指標名			計画値	実績値
環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援			3町村	2村
黒糖原料品種の現地適応調査			3箇所	2箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>環境負荷低減の取組みによる付加価値向上支援として展示ほ設置及び販売促進活動等を実施(伊江村、多良間村)し、黒糖の安全安心をPRすることができた。また、差別化により知名度も上がってきている。</p> <p>黒糖原料品種の現地適応調査を実施(多良間村、竹富町(波照間島))し、黒糖向けの品種の選抜が進んできている。</p> <p>しかし、他の黒糖工場地域でも同様の取組を予定していたが、上記の地区のみの実施となった。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	本事業は平成26年度限りで終了となる。 今後は、育種委員等による品種の選抜や、通常の営農指導の中で環境負荷軽減に向けた栽培技術を定着させていく。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施主体及び関係機関等へのヒアリングを実施し、事業内容の周知を図った結果、新規の地区にて事業を実施することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	55.0万トン (26年度)	68万トン	△7.0万トン	68.9万トン (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	68,292トン (24年度)	65,112トン (25年度)	66,432トン (26年度)	→	83,163トン (25年度)
状況説明	平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 甘しや糖の原料であるさとうきび生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、目標値の達成は厳しい状況であるが、種苗の確保や単収向上対策、機械化の推進等生産量の回復に向けた取組みを推進し、甘しや糖産糖量の目標達成に向けて増産に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・町村役場が事業実施主体となるが、役場職員のみでは人員等の制限があるため、計画や事業推進が制限される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村、製糖企業等の関係機関が一体となり、生産者と共にさとうきび生産向上に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業はH26年度限りで終了となるが、実証展示ほの生産物収穫はH27年産となるため、引き続き事業実施主体との連携・指導に努め、結果を踏まえて今後の展開を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料さとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業により、沖縄県黒砂糖協同組合を実施主体に、①沖縄黒糖供給安定化事業、②沖縄黒糖需給マッチング対策事業を実施した。 ①沖縄黒糖供給安定化事業：沖縄黒糖の安定供給体制を構築するための調査などを行う。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業：沖縄黒糖のブランド力向上のために県内外の需要創出を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	黒糖の販売促進への支援						団体等
担当部課	農林水産部糖業農産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄黒糖戦略的供給サポート事業	5,759	5,351	①沖縄黒糖供給安定化事業 産糖量は減産したが、沖縄黒糖一元販売により一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。 ②沖縄黒糖需給マッチング対策事業 ユーザーとの連携や各種イベント等を活用した需要の創出	県単等
活動指標名			計画値	実績値
黒糖の販売促進への支援			—	12回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	以下の取組を実施し、新たな需要創出や沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・一元販売促進による一定割合の沖縄黒糖の販路確保及び拡充を図った。 ・「黒糖の日」消費拡大イベントにより、沖縄黒糖の認知度向上を図った。 ・県内外のイベントでのPR(沖縄、北海道、東京)において、沖縄観光誘致とセットで取り組みを行った。 ・海外のイベントでのPR(シンガポール、マレーシア)において沖縄フェアや商談会を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄黒糖販売強化促進事業	9,978	沖縄黒糖ユーザーと連携した沖縄黒糖のPRを図り、販売強化を図る。 沖縄黒糖の安定供給体制の確立に向け関係団体・機関と連携した取り組みを図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄黒糖の安定供給体制の取組については、平成26年度の含蜜糖生産地域の干ばつによる被害によりさとうきび生産量減産したことにより、沖縄黒糖の生産量の見通しや、生産回復に向けた課題解決の成果が未だ達成出来ていない。今後の関係機関による検討会でさとうきび生産回復等について深めていく必要がある。
 沖縄黒糖をPRし、ブランド力向上のため県内外でのPR活動を行い消費拡大の取組を行った。平成26年度のPR活動では、沖縄黒糖の表示や純黒糖マークなどの周知の徹底を課題として取り組むなかで、海外消費者向けに沖縄黒糖PRパンフレット(英語版)を作成し活用した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
さとうきびの生産量(離島)	62万トン (22年度)	55.0万トン (26年度)	68万トン	△7.0万トン	68.9万トン (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	68,292トン (24年度)	65,112トン (25年度)	66,432トン (26年度)	→	83,163トン (26年度)
状況説明	平成26年度のさとうきび生産量は一部離島における干ばつや10月に襲来した台風等の影響により、前年並みの生産量となった。また、平成26年度の甘しや糖の産糖量についても一部で歩留まりが向上しているものの、全体では、前年並みとなった。 さとうきびの生産量は、気象災害等の影響による減産からの回復が遅れていることから、さとうきびの生産量及びそれを原料とする甘しや糖の産糖量の目標値の達成は厳しい状況にあるが、種苗の確保や反収向上対策、機械化の推進等により生産量の回復及び目標値達成に向けた取り組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄黒糖の安定供給体制の取組については、沖縄黒糖の生産量の見通しや、生産回復に向けた課題解決の成果が未だ達成出来ていないため、今後の関係機関による検討会で深めていく必要がある。
- ・沖縄黒糖の生産量の約70%が菓子等の原材料用として利用されていることから、直接食べるかち割り黒糖以外の用途においても、沖縄黒糖を使用するメリットをPRし原料用としての魅力をPRする必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・含蜜糖地域の生産量の安定と、黒糖の安定供給体制の検討
- ・原料用として沖縄黒糖を使用するユーザーと連携したPRの強化

4 取組の改善案(Action)

- ・黒砂糖協同組合、農業団体、製糖工場、県等により、国外の需要創出等、連携した取組を実施してきたが、これに加えて沖縄黒糖を原材料として使用するユーザー(沖縄黒糖使用商品・企業とのコラボ)と連携して、沖縄黒糖が使用されている商品の魅力を消費者にPRし、沖縄黒糖の消費拡大を図る。
- ・含蜜糖地域のさとうきび生産回復・品質の良い黒糖生産に向け、生産現場の課題整理と、解決に向けた取組を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を活かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	〇離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めている事から、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続的に取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,263,100 (0) 「市町村・農業協同組合等」	1,071,024	県内離島(宮古島市及び伊江村)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を7地区、48,590㎡整備した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業実施			—	7地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	農家の経営安定を図るための栽培施設を7地区に整備し、順調に取組を推進した。農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、市場より遠隔地である宮古、北部離島地域における野菜、花き等園芸品目を安定的に供給する事が出来る。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,146,420	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県の担当課内で各作物担当と事業実施担当間で横断的に取り組む為の推進体制を定め、連携して取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
園芸品目の生産量(花き)	46,000千本 (22年)	43,677千本 (25年)	59,000千本	△2,323千本	327,061千本 (25年)
状況説明	依然として東日本大震災の影響等による購買減が続いており、生産量は減少しているが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるよう取り組んでいきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業の地区数が多く(平成26年度35ヶ所)事業の進捗管理が困難であり、各作物担当の連携が十分に取れていない。
- ・事業計画の協議に当たっては、課内の各班間及び、市町村担当と連携し、各作物毎の栽培計画や目標値の検討等について、計画協議や現地での確認調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村担当及び、課内で事業の推進体制の検証を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・課内においては事業実施計画承認については各作物担当者の所管とし、交付申請以降の事業の実施担当は経営構造対策班の所管とすることで、事業を円滑に進めるための推進体制を構築する。また、各班と市町村担当との連携を一層強化し、栽培施設が早期に導入できるよう計画的に事業を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	326		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した園芸作物のブランド産地の育成を図るため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等整備に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	産地力の強化のための機械の整備等					→	
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸モデル産地育成機械整備事業	527,480	509,475	県内離島の久米島町、伊江村および南大東村において、園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機14台とかぼちゃ洗浄研磨機9台の機械設備等整備に対する補助を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	機械の導入等に対する支援により、3市町村2地区で選花選別機14台とかぼちゃ洗浄研磨機9台が整備され、花き産地および野菜産地の育成強化を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸ブランド 機械整備事 業	30,725	(平成27年度より後継事業へ移行) 戦略品目の露地野菜を中心に、選別機や収穫機等を2地区 に対して整備する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は実施主体との連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行ったことから、生産拡大や産地強化に向けた取組を効果的に推進し、年度内に事業を完了することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
園芸品目の生産量 (離島)	花き	46,000千本 (22年)	43,677千本 (25年)	59,000千本	△2,323 千本	327,061 千本 (25年)
	野菜	10,300トン (22年)	10,312トン (25年)	19,700トン	12トン	58,000トン (25年)
状況 説明	前年よりも出荷量は増加しているが、花きの主要品目であるキクの生育時に大型台風の襲来が相次いだため、現状の出荷量は減となっている。一方、野菜の生産量は微増となった。当事業において、園芸作物拠点産地の目標を達成できるように、今後も生産条件整備を支援していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・出荷物の輸送費等により生産コストがかかるため、生産拡大による産地育成を図り、所得向上をおこなっていく必要がある。

・離島は雇用人数も限られていることから、今後も機械による労働力軽減を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
主な取組	園芸拠点産地成長戦略事業	実施計画 記載頁	326		
対応する 主な課題	○ 離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力を強化し、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等					→	県 市町村 農協等
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	15,653	離島地域の園芸拠点産地の新規認定としてかぼちゃ(北大東村)の1地区が認定された。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地認定数(離島)			—	1地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	拠点産地としてかぼちゃ(北大東村)の1地区が認定された。認定されたことにより、産地の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを4カ所に設置する。 伊江村(モンステラ)において新たな拠点産地の育成を予定している。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。 ・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
園芸品目の生産量(離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,312トン (25年)	19,700トン	12トン	58,000トン (25年)
	花き	46,000 千本 (22年)	43,677 千本 (25年)	59,000 千本	△2,323 千本	327,061 千本 (25年)
	果樹	3,600トン (22年度)	3,463トン (24年度)	5,200トン	△137トン	10,784トン (24年度)
状況説明	平成28年園芸品目の生産量(離島)について、目標値の達成見込みは現状では厳しいが、新たな拠点産地の認定や、既拠点産地への育成をすることで、目標値(生産量)へ近づける。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島地域では施設栽培がまだ少ないことから、施設高度利用等の補助事業の導入について本年度は予定していない。 ・本島と比べると優良事例等の情報が入りづらい。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・他事業等により離島においても施設導入は進んでいることことから、今後は施設高度化利用等についての課題解決も実施していく。 ・関係機関においては、会議等で新たな技術や優良事例などの情報交換を密にし、生産現場へ迅速に伝達する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。 ・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。 ・本島及び他離島の優良事例産地への現地検討会へ積極的に参加を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
主な取組	野菜価格安定対策事業	実施計画 記載頁	326		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	あらかじめ資金造成を行い、市場に出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県、(公社) 沖縄県園芸農業振興基金協会
	野菜の価格差補給の交付等					→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費	30,450	27,554	予約数量 2,468tに対して、交付対象数量は1,011tとなり、価格差補給金額は40,699千円となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
出荷計画数量達成率			—	86%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	市場動向に応じ、取り扱い品目及び対象市町村等への助成が概ね計画どおりに達成でき、出荷計画数量達成率は86%となった。 本取組を実施することにより、生産者の経営安定を図っている。 また、生産者が計画値通りに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜価格安定対策事業費	29,384	市場に出荷された野菜価格が補償基準価格よりも低落したときに、その価格差補填を行い、野菜の安定的な生産出荷の促進と野菜生産者の再生産確保による経営の安定及び消費者への安定供給等を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

実務者説明会等を行い、関係団体へ同制度の周知を図ることができた。関係団体等と連携し、より精度の高い計画出荷に取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状	
園芸品目生産量(離島)・野菜	10,300トン (22年)	10,312トン (25年)	19,700トン	12トン	58,000トン (25年)	
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
野菜の価格差交付実績	重要野菜価格安定対策	39,063千円 (24年)	39,301千円 (25年)	49,441千円 (26年)	↗	—
	指定野菜価格安定対策	13,054千円 (24年)	14,349千円 (25年)	12,400千円 (26年)	→	—
	特定野菜価格安定対策	966千円 (24年)	1,381千円 (25年)	130千円 (26年)	→	—
状況説明	価格差交付実績は61,971千円となり過去3年間では最も交付額が多かった。市町村別の価格差補給金額がもっとも多かったのは、宮古島市で29,303千円、伊江村で8,605千円、石垣市で1,996千円となった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図る為の制度「野菜価格安定対策事業」の意義を周知を図る必要がある。
- ・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、安定生産技術についても合わせて実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県外産地の生産状況や出荷状況を把握することにより、対象市場への供給を調整する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関と現地調査や検討会を行い、栽培状況等を把握することによって栽培技術の改善点を見つけ、農家の安定生産にむけた技術を推進する。
- ・関係機関と供給計画を共有し、計画出荷の推進、実績との乖離縮小を目指す。また、制度の仕組みを周知するために、実務者説明会等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備			
主な取組	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	実施計画 記載頁	326	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用に向け、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	資源管理・環境保全システムの構築 ・重点モデル海域(本島北部、金武湾、中城湾、八重山) ・サンゴ礁、海草藻場、干潟等の沿岸魚場環境等の情報収集・分析 ・管理システム、保全等システムの評価・改良・普及					→	県
担当部課	農林水産部水産課、水産海洋技術センター						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	58,941	57,139	琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同調査体制により、水産資源生物に関する3テーマ:1)漁獲状況、2)生活史・生態的機能、3)遺伝的集団構造について調査研究を実施し、漁獲実態や延べ20種以上の生態情報を収集した。 また、漁業者とともに資源管理策の検討会、産卵場保護区の調査を実施するとともに、資源管理の取り組みに関する広報活動を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
重要沿岸域(八重山)における沿岸資源管理策の検討			検討会3回	検討会3回
水産重要生物の漁獲実態等調査の実施			3テーマ着手	3テーマ着手

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	計画通り、研究機関の連携により3テーマの課題を実施し、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、集団遺伝構造、生態的機能、重要生息地に関する情報が集積された。 八重山において、計画通り、各地域3回以上の資源管理計画に関する検討会を実施した。また、漁業者主体の産卵保護区調査を支援したことにより、モニタリング体制の継続を促すとともに、漁業者の資源管理意識の向上につながり、自主管理策の拡充(ナミハタ保護区の範囲・期間延長)が図られることになった。

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	18,989	前年度に続き、資源管理策策定に必要な水産資源対象生物の漁獲状況、生活史、重要生息地に関する情報を収集するとともに、これまでに得られた情報により、資源の現状及び管理策についての総合的な解析・検討を行う。また、八重山漁協の資源管理推進委員会、伝統潜り研究会等漁業者の資源管理策の検討や保護区調査等の取り組みを支援し、自主的な管理策を推進する。	一括交付金(ソフト)

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>水産資源の現状や資源管理・環境保全の推進のためには、漁業者、水産関係者をはじめ、一般県民にも広く周知する必要がある。平成26年度は、協議会活動の取り組み周知のための資料を、県内漁協、釣具店、鮮魚店に配布するとともに、キャンペーンやイベントなどの広報活動を実施した。また、各地域の協議会の情報交換や連携を図ることを目的に、合同の協議会を開催した。</p>

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量	642トン (1990年)	571トン (2000年)	251トン (2013年)	↘	—
状況説明	<p>八重山海域における沿岸性魚介類の漁獲量は、約20年間で半分以下に減少した。漁獲量の減少には、当該資源の減少だけでなく、漁業者数の減少や、環境の悪化も関係しているため、適切な管理策を実施したとしても、漁獲量の向上を伴う資源回復には相当の時間を要すると考えられる。本事業で実施した漁獲対象種の集団遺伝解析により、魚種によっては琉球列島全体で管理を進めることが必要なものや、個別の地域(島など)で実施した管理が、当該地域の資源に直接影響を与えるものがあることが明らかになってきた。さらに、漁獲対象種の増殖には、その種にとって適切な育成場や産卵場が良好な状態に維持されていることも重要であることが明らかになってきており、資源管理による漁獲圧のコントロールに加え、漁場環境の改善も合わせて重要な課題となっている。これらのことから、資源量および生産額向上のためには、優良な自主管理策の推進および検討会や交流会を通じた他地域への波及といった、漁業者側への働きかけに加え、漁場環境の維持・改善に向けた漁業者以外への働きかけを進めることにより、漁獲対象生物の生息環境が総合的に改善されていくことが必要である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。
- ・水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。
- ・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・統合的な沿岸管理にむけた関係部局・市町村との情報共有及び協議を実施する必要がある。
- ・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成には、水産資源管理を漁業経営の一部として位置づけた多様な取り組みが必要であり、情報、人材、予算等の支援を中長期的に確保することが必要である。
- ・すでに実施されている水産資源の自主管理については、海区漁業調整委員会の指示または規則等の公的な管理策に移行できないか検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・統合的な沿岸管理にむけ、関係部局・市町村との情報共有と連携に向けた調整を行う。
- ・漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、保護効果が高い産卵期の禁漁などには、保護区の監視やブイなどが必要であり、その取り組みを継続するための人材や予算の確保に向けた新規事業化を検討する。
- ・水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供を行うとともに必要に応じて議案として協議を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○流通・販売・加工対策の強化			
主な取組	農林水産物流通条件不利性解消事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう、離島-沖縄本島-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	出荷に要する輸送コストの一部を補助 (対象品目:野菜、果樹、花き、水産物)					→	県
	担当部課 農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,583	2,648,979	県産農林水産物を県外出荷する離島の出荷団体の輸送費の一部を補助した(61件)。本事業により出荷団体の輸送コストの低減が図られ、前年度を上回る県外出荷量となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
出荷団体への補助			—	61件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、離島の61団体に対し、実績に応じて787,279千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送負担の軽減が図られ、離島の出荷団体の県外出荷量は11,567トンとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産物流通条件不利性解消事業	2,814,999	県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度は、補助対象品目の見直しを行い、肉用牛や豚といった畜産物をはじめ、花卉、果樹などの8品目を追加し、水産物の3品目を削除した。
 また、本事業の効果を検証するため調査事業を実施しており、平成26年度の調査事業で、新たな事業効果の指標を抽出した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
離島の出荷団体の県外出荷量	5,060トン (24年)	11,210トン (25年)	11,567トン (26年)	↗	57,000トン (26年)
状況説明	平成26年度においては、対前年比約3%増の357トンの増加となった。 出荷団体においては、本事業を通して、輸送コスト負担の軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業における事業効果を図る指標が、県外への出荷量のみであることから、台風等による自然災害の影響による県外出荷量の落ち込みを考慮し、新たな事業効果の指標設定について検討を行う必要がある。
- ・平成26年度に補助対象品目を8品目追加したところであるが、追加を含めた補助対象品目のあり方について検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の効果を検証し、県外出荷量以外の新たな指標について、活用が可能かどうか検討する。
- ・補助対象品目については、品目毎の生産量・県外出荷量の事業実績の推移を中期的に分析し、優先度を考慮しつつ、補助対象品目の選定等を検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本事業の効果を示す指標について、検証結果を踏まえた上で、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。
- ・補助対象品目の見直しにおいては、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○流通・販売・加工対策の強化			
主な取組	水産業構造改善特別対策事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県における水産物の安定供給及び水産業の健全な発展に資する基盤整備のため、生産基盤施設、水産業近代化施設、漁村生活環境の改善施設および漁業者の組織的な活動の促進等、本県水産業の構造改善に必要な事業を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各産地漁港等における流通関連施設等の整備					→	市町村 漁協等
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	1,306,784 (807,212)	768,105 (666,462)	県内6地区(伊江、久米島、宮古、石垣、竹富、与那国)において、漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備を進め、計画値6箇所に対し、実績値3箇所となった。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
離島における施設整備			6箇所	3箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	県内離島6箇所において漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設等の整備を進めた。3箇所については、計画策定の遅れ等により翌年度へ繰越したが、実施設計または一部工事着手は行っている。本施設の整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産業構造改善特別対策事業	510,202 (491,036)	県内離島3箇所(伊江島、久米島、石垣)において漁獲物鮮度保持施設、水産物加工処理施設の整備を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

・補助事業の円滑な実施のため、実施主体からの毎月の進捗報告に基づく進捗確認を行った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
離島における漁業生産量	6,744トン (23年)	8,513トン (24年)	8,798トン (25年)	↗	32,228トン (25年)
状況説明	離島における漁業生産量は、平成23年度のモズク生産の不調の影響で大きく落ち込んでおり、海面漁業、海面養殖業共に減少傾向である。当事業の施設整備により、品質・衛生管理の徹底、安定した商品供給が可能となり、販売単価の向上及び漁労所得の向上等を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内で行われた大型工事等により、本事業で必要となる鉄骨や型枠工等の作業員の確保が困難となり、工事進捗の遅れが見受けられた。特に離島地区では、その影響が顕著であった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、首都圏における大規模工事の増加等が見込まれ、資材や人工の確保がより困難となることが予想される。事業開始前において、より早期の綿密な計画が必要となる。特に離島地区では、所管の農林水産振興センターとも連絡をとり、進捗管理に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業工程について、今後の資材確保困難等を見据えた策定を行うよう実施主体に対し指導を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	食品表示適正化等推進事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回調査、講習					→	県
	担当部課						
農林水産部流通・加工推進課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	8,294	6,536	食品に対する消費者の信頼を確保するため、JAS法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等を行った。併せて食品表示制度の普及・啓発を図った。 離島については、宮古島市、石垣市において巡回調査及び講習会を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
巡回調査(食品表示に関する巡回調査・立入検査等) (実施対象地域:宮古島市、石垣市)			—	105回/年
講習会の開催回数 (開催地域:宮古島市、石垣市)			—	4回/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間105回の巡回調査等を実施した。また宮古、八重山地区で年間4回の講習会を実施した結果、小売店舗における食品表示率は改善されつつある。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
食品表示適正化等推進事業(うちJAS法関連)	7,795	食品表示法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等と併せて、原料原産地表示が完全義務化された黒糖関連製品に関する表示状況調査を行う。また、食品関連事業者に対する講習会を開催し、食品表示制度の普及・啓発を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

食品表示法に係る事業者等からの対応について、関係課との情報共有や意見交換を行い実施している。
また、食品表示の講習会については、受講者のニーズを把握し、関係課と合同で講習会を実施する予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生鮮食品表示の未表示店舗の割合 (調査対象:宮古島市、石垣市)	18.8% (24年)	8.7% (25年)	8.6% (26年)	↗	—
状況説明	現状値が県全体における状況を示すものではないが、調査対象店舗における生鮮食品表示の未表示店舗の割合は改善している。なお、過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に巡回調査・指導を行っていることから、県全体の小売店舗における食品表示率は改善されつつあると思料される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・講習内容等に関するアンケートを実施した結果、新しく施行された食品表示法や、栄養成分表示に係る講習会を実施して欲しい等の要望があった。
- ・講習会は毎年度開催しており、今後も受講者のニーズに応じて内容等の改善を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新しい法律が施行されたことに伴い、食品表示に関して包括的かつ一元的な対応の検討を行う必要がある。
- ・講習会の内容等について、受講者アンケートにおける要望に応じて改善を図ることで、受講者の理解を深める。

4 取組の改善案(Action)

- ・食品表示関連課(生活衛生課、健康長寿課等)と食品表示法への対応について情報共有や意見交換を行うなど連携を図りつつ、対応していく。
- ・受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催し、受講者の理解を深めることにより、更なる食品表示制度の普及・啓発を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	ウリミバエの侵入防止	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒のため、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策として、ウリミバエの不妊虫を大量増殖し、先島及び本島中南部にて放飼することにより、侵入した野生虫が子孫を残す機会を失わせる不妊虫放飼法を実施する。不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業 (ウリミバエ侵入防止 事業費)	1,309,236 (804,173)	1,235,437 (674,059)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)33回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で35回実施した。また、大量増殖施設では排水処理施設等の改修工事を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除回数			133回	131回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画どおり実施した。 ・進入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼をほぼ計画どおり実施したことにより、ウリミバエの発生はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた排水処理施設の改修工事を実施した。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(ウリミバエ侵入防止事業費)	1,309,236 (804,173)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)33回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で35回を計画している。また、大量増殖施設では温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を計画している。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖施設については、平成26年度に第三次の機器更新計画を策定した。 ・八重山の放飼センターは再整備について方針を固めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウリミバエの発生件数	0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。本取り組みの推進によりウリミバエの進入防止防除を行い、発生件数を0件に達成できる見込みである。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止対策においては、ウリミバエの大量増殖施設の改修を行わなければ安定した不妊虫の生産を行うことができない。 ・近隣外国からの進入を防止するためには、離島地域の放飼を適切に実施するために温度管理や各地域に適切に放飼を行うための放飼センターの再整備を優先的に行わなければならない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、策定した第三次の機器更新計画に基づき平成27年度以降の計画的な改修工事を行う。特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターは再整備について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○農林水産物の安全・安心の確立			
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取り組み強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材の備蓄庫を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		備蓄庫や防疫資材の整備				→	県
	防疫実働演習の実施(4回/年)						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	11,481	10,786	防疫演習を竹富町黒島、多良間村で各1回開催。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
防疫実働演習の実施(本島含む)			4回	4回 (離島:2回)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島へ備蓄庫を平成25年度に整備し、その備蓄資材を用いた防疫実働演習を2回行うことにより、関係機関や農家に対して意識向上、情報共有を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
家畜衛生技術指導事業	8,667	防疫実働演習を八重山地域、宮古地域で各1回行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

防疫体制の確立に向けて市町村と連携を図り、離島の離島である竹富町黒島と多良間村で防疫演習(機動訓練)を行った。
 防疫対策マニュアル改正の調整を関係機関と行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	46,318頭 (25年)	74,880頭	△17,995頭	141,545頭 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持	0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	5件 (26年)
状況説明	平成26年度は国内で4月に1件、12月から1月にかけて4件、合計5件のHPAIの発生があり、近接する東アジア地域では、依然口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が継続発生し、国際的な人・モノの往来が増して侵入リスクが高まる中、非発生を維持した。 高齢化等による離農により家畜頭数は減少しているが、増頭運動等により目標に向けて取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度は国内でHPAI(高病原性鳥インフルエンザ)が継続発生したため、初動防疫に係る資材不足が懸念されたことから、備蓄資材の確保が重要となっている。
- ・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどが断続的な発生があり、県内への人、モノの往来も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成26年度は消毒薬の備蓄を行ったが充分ではないため、平成27年度も引き続き、備蓄資材の検証、確保を行う必要がある。
- ・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・複数発生など状況に応じた防疫資材の調査、検証を行い、備蓄資材を確保する。
- ・防疫演習を継続して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	かんがい排水事業	実施計画 記載頁	327		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農業用水の安定供給を図るため、かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業用水源及びかんがい施設の整備(新設・更新)					→	国 県 市町村
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	8,948,595 (2,548,978)	7,320,613 (2,548,978)	前年度からの繰越による地区35地区(伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、波照間島、津堅島)、本年度新規地区4地区(西表島、宮古島)にてかんがい施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
農業用水源施設整備量			—	0.0
かんがい施設整備量			—	153.9ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度はかんがい施設を153.9ha、整備途中のため実績を計上していないが、農業用水源施設の整備を行った。水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営かんがい排水事業	6,847,820 (1,627,981)	前年度からの繰越による地区37地区(伊江島、伊平屋島、久米島、南大東島、北大東島、宮古島、波照間島、津堅島)、本年度新規地区2地区(宮古島)にてかんがい施設の整備を行った。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施工方法に関する地元調整及び施設用地の買収等が難航しており、工事着手に影響を及ぼしていたため、執行状況ヒアリングや積算業務統一化等を行い、実施体制を強化したことにより、繰越額が減少し工事の進捗が図られた。
平成27年度についても、地元市町村や農家との連携を強化し、工事着手にあたり説明会を重ね、更なる工事進捗を促す。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
農業用水源施設整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (25年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (25年度)
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,915ha (53.4%) (25年度)	14,550ha (56.0%)	747ha 3.8ポイント	18,059ha (46.1%) (25年度)
状況説明	農業用水源施設及びかんがい施設は順調に整備が進んでおり、作物転換等の効果が現れている。平成28年度には、他事業で行う水源整備と合わせて目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項の整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する。
- ・整備計画を地元農家と調整し、工事予定箇所における問題点等の検討・整理を密に行い、工事早期着手に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑に進めるためには、事前に調整会議等を行い、地元土地改良区や市町村等と連携を取り、問題点の共有・解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	県営畑地帯総合整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	当該事業により、不整形な田畑の整形や集積化及びかんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。これを行うことにより、農地の集団化の促進や計画的な土地利用と農作業の機械化を可能とし、労働生産性の向上を目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設の整備					→	県
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	935,636 (113,789)	826,923 (113,789)	幕上東3地区(南大東村)他14地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。	内閣府 計上
県営畑地帯総合整備事業	295,274 (175,230)	272,706 (175,230)	幕上東3地区(南大東村)他14地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
ほ場整備量			—	11.1ha
水源整備量			—	0.0ha
かんがい施設整備量			—	0.0ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度はほ場整備を11.1ha見込んでいる。ほ場整備により機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営畑地帯総合整備事業	1,049,806 (108,713)	幕上東3地区地区(南大東村)他15地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	内閣府計上
県営畑地帯総合整備事業	735,133 (32,600)	幕上東3地区地区(南大東村)他15地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や土地改良区及び農家との連携を強化し、工事着手にあたり工事範囲及び工事内容について説明会を重ねた結果、事業を円滑に進めることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
農業用水源施設整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (25年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (25年度)
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,915ha (53.4%) (25年度)	14,550ha (56.0%)	747ha 3.8ポイント	18,059ha (46.1%) (25年度)
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,927ha (61.5%) (25年度)	13,743ha (66.0%)	532ha 4.6ポイント	19,662ha (59.2%) (25年度)
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中であり、基準年から順調に推移している。整備完了後は、ほ場整備等により営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。今後も前年並の改善幅で整備を行うように努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・工事発注段階での受益農家との調整等での課題や調整事項等が出てくる。
- ・計画段階で工事実施に向けた課題や、懸案事項を整理を事前に行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元土地改良区(受益農家)や市町村とのさらなる連携強化を図り問題点を事前に把握する必要がある。
- ・前年度には次年度の工事予定箇所の調整を完了する必要がある。
- ・上半期での工事執行をさらに進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業実施を円滑にすすめるためには、地元土地改良区や市町村等と連携を取り合い、問題点の共有が重要であるため、引き続き計画の時点から連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	農地保全整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	承排水路及び防風施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	969,026 (340,226)	609,754 (340,226)	北部管内2地区(うち完了1地区(伊江村川平第1地区))、南部管内2地区(南大東村旧幕下第3地区等)、宮古管内1地区、八重山管内6地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	1,222,858 (233,238)	1,153,054 (233,238)	北部管内5地区(うち完了1地区(伊平屋村コーチ原地区))、南部管内2地区(南大東村内間地区等)、宮古管内8地区(うち完了1地区)、八重山管内3地区(うち完了1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
承排水路及び防風施設等の整備			—	29地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	29地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、以下の効果が得られた。 <ul style="list-style-type: none"> ・農用地及び農業用施設の自然災害未然防止 ・農用地及び農業用施設の効用の低下の回復 ・農業生産の維持及び農業経営の安定 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営農地保全整備事業費(補助事業)	676,450 (308,950)	北部管内1地区(伊江村川平第2地区)、南部管内2地区(南大東村旧幕下第3地区等)、宮古管内1地区、八重山管内7地区(うち新規1地区)において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)
団体営農地保全整備事業費(補助事業)	701,555 (69,805)	北部管内6地区(うち新規2地区(伊平屋村田名東部地区等))、南部管内2地区(南大東村内間第2地区等)、宮古管内9地区(うち新規2地区)、八重山管内2地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の円滑な進捗が図れるよう、計画及び実施段階において、適宜、地元説明会や個別調整を行った。
 また、関係機関等と事前に調整を行うことで、事業促進に取り組んだ。
 さらに、過去の経験からの検討や担当者同士の組織力強化を目的とした農地防風林連絡会議を設置し、事業実施上の課題等を整理して問題解決に取り組むとともに、積算上の問題点等について調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,927ha (61.5%) (25年度)	13,743ha (66.0%)	532ha 4.6ポイント	19,662ha (59.2%) (25年)
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 なお、近年では、平成26年度は4地区の事業が完了し、農業生産の維持及び農業経営の安定に寄与した。 また、平成27年度に新規着工地区を5地区実施するなど、計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・整備箇所について、事前に用地買収や地元調整等を行うものの、依然として、交渉の難航等により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。
- ・農地防風林連絡会議を設置して課題解決に向けて取り組んでいるものの、各地区の状況や課題の検討に時間を要することが懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
- ・課題解決に向けて、各地区の課題等を早期に整理し、適宜、関係機関との調整を行うことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。
- ・引き続き、農地防風林連絡会議を開催して課題解決を図るとともに、関係者への情報共有や関係機関等との調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	ため池等整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化による決壊等の恐れのあるかんがい用ため池の改修や風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた箇所における土留め及び擁壁等の新設・改修を行い、災害の未然防止を図るとともに、農用地の保全に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修やハザードマップ等の作成・啓発					→	県 市町村等
	担当部課 農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	303,692 (133,448)	193,229 (133,448)	北部管内2地区(うち完了1地区(伊平屋村イリシナ地区))において、ため池改修を行った。	一括交付金 (ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	2,000	2,000	ため池の耐震調査計画の検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
老朽化したため池や用排水施設の整備、土砂崩壊防止施設の改修(離島)			—	2地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止を行った結果、以下の効果が得られた。 ・農用地及び農業用施設の自然災害未然防止 ・農用地及び農業用施設の効用の低下の回復 ・農業生産の維持及び農業経営の安定 ・農業用水源施設確保 ・ため池の耐震性評価			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営ため池等整備事業費(補助事業)	184,652 (77,152)	前年度に引き続き、ため池改修(伊平屋村谷川地区)の整備を行う。	一括交付金(ハード)
県営ため池等整備事業費(単独事業)	4,960	ため池の機能診断調査及び市町村への管理委託に向けた資料作成等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

優先順位をつけるべく、既存ため池施設の台帳整理等を行うとともに、漏水が懸念されるため池の調査を行った。また、廃止等の検討が必要かどうかを検討するため、既存ため池の経年数や被害想定範囲等の資料整理を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (25年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (25年度)
状況説明	これまで、多数の地区を事業実施してきており、今後も継続して実施していく予定である。 なお、近年では、平成26年度に1地区の事業が完了し、農用地及び農業用施設の自然災害未然防止等に寄与した。 さらに、平成27年度にも計画的に整備を推進していることから、平成28年度目標値は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・既存資料等の整理により、ため池の下流側の状況や経年数等、ため池毎に状況が大きく異なることが判明した。
- ・近年のため池を巡る社会情勢の変化は著しく、農林水産省による制度改正や情報提供等を整理し、県としての取組みに活用していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県においては、未改修・改修済・新設含め68箇所の農業用ため池(ダム含む)があり、各々、維持管理や利用状況が異なることから、改修の必要性を個別に検討する必要がある。
- ・全国には、ため池が約20万箇所存在し、先進的に利用・管理・改修している地域もあることから、全国の動向や先進地域の情報収集を行い、本県のため池管理に活用する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させ、改修の必要性を検討していく。
- ・ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知して、ため池管理に活用してもらう。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	実施計画 記載頁	327		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	営農作業効率化のため、不整形な田畑の整形や集積化を行う。また、農業用水の安定供給のため、かんがい用水の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	3,941,997 (854,680) 市町村	2,923,701 (845,590)	25年度からの繰越による地区14地区(北第4地区他13地区)、26年度実施地区19地区(仲皿西地区他18地区)において、ほ場整備及びかんがい施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
かんがい施設整備量			—	41.3ha
ほ場整備量			—	60.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度は、かんがい施設整備を41.3ha、ほ場整備を60.5ha実施した。なお、農業用水源施設については、整備途中のため実績を計上していないが、整備は順調に進んでいる。 ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、かんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図れる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農山漁村活性化対策整備事業	3,579,772 (1,009,206)	26年度からの繰越による地区15地区(東江前第1地区他14地区)、27年度実施34地区(横嶺地区他33地区)にて、ほ場整備、水源整備及びかんがい施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業の計画段階から市町村等と連携を取り、事業推進で課題となる事項の早期把握に努めた。
 また、当該年度事業の円滑な執行を図るため、市町村においては、前年度中に受益農家との作物収穫・苗付け時期等の調整を行い、当該年度における工事施工予定箇所の早期確定を行った。
 さらに、従来の定期的な市町村ヒアリングに加え、平成26年度からは、年度当初(4月)に当該年度事業執行における課題把握のための市町村ヒアリングを行った。
 加えて、ヒアリングで把握した課題に応じて、事業実施箇所における現地調査等を行い、課題の早期解決を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
農業用水源施設整備量(整備率) (離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,358ha (66.6%) (25年度)	18,900ha (73.0%)	33ha 1.3ポイント	23,040ha (58.8%) (25年)
かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	13,915ha (53.4%) (25年度)	14,550ha (56.0%)	747ha 3.8ポイント	18,059ha (46.1%) (25年)
ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	12,927ha (61.5%) (25年度)	13,743ha (66.0%)	532ha 4.6ポイント	19,662ha (59.2%) (25年)
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。ほ場整備等により、営農作業の効率化や、かんがい施設の整備により作物の転換等の効果が見られる。 整備量については、平成22年度と比べてかんがい施設整備747ha、ほ場整備689haが改善されている。引き続き、市町村連携しながら農業基盤の整備を進めることによって、平成28年度目標は達成が見込まれる。 また、農業用水源施設整備は平成22年度比比べて32haの改善となっているが、平成28年度には、他事業で行う水源整備と合わせて目標値を達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度は、市町村との連携を強化するため、年度当初からヒアリング等を行い、課題解決を図ってきたが、市町村の執行体制に課題が見られた(人員、専門技術者の不足)。
- ・農業基盤の早期整備を求める農家要望も増加傾向にあるため、今後の整備箇所・整備時期等について、市町村とともに検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・早期の整備完了のため、当年度における上半期(4月~9月)の事業着手を促進する必要がある。
- ・取組を推進する上での市町村における課題把握及び解決のため、市町村との連携・情報共有を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成27年度は各市町村における執行体制及び農家からの早期整備要望等を再確認し、事業進捗が遅れる可能性が高い市町村への支援を優先的に行いながら、各市町村が上半期(4月~9月)に事業着手できるよう支援を行う。
- ・今後の整備計画(整備箇所・整備時期)に関する検討を市町村と連携して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	畜産担い手育成総合整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県酪農近代化計画等や市町村畜産活性化計画に基づき、飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を一体的に実施することにより、新たな畜産主産地を形成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚した担い手の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	草地・牛舎等の整備					→	県
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	467,610 (繰越 214,760)	277,895 (193,111)	宮古、八重山および久米島において草地造成、造成改良、牛舎及び堆肥舎等の整備、測量試験を行った。また関係機関と新規参加者の事業参加に向け調整を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
草地・牛舎等の整備			3地区/年	3地区/年
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	今後の本事業の推進により草地面積の拡大など生産基盤の強化が図られ、肉用牛飼養頭数の増加が見込まれる。 計画通り3地区において事業を実施してきたが、新規事業参加者の調整に時間を要し、草地造成整備の一部に着手できなかったため、推進状況はやや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
畜産担い手育成総合整備事業	236,661 (167,606)	八重山、久米島において草地造成、草地整備及び施設用地造成改良、雑用水施設、隔障物、牛舎、乾草庫及び堆肥舎整備、測量試験の実施を計画している。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

事業実施主体である農業振興公社等の関係機関と事業調整により規制要因の解決に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	46,318頭 (25年)	74,880頭	△17,995頭	141,545頭 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
牛飼養頭数(離島)	57,899頭 (23年)	53,848頭 (24年)	50,946頭 (25年)	↓	69,966頭 (25年)
牛飼養戸数(離島)	2,311戸 (23年)	2,233戸 (24年)	2,054戸 (25年)	↓	2,685戸 (25年)
状況説明	本事業における牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数増が見込まれる。 一方で、沖縄県の現状として、高齢化による離農等の理由により、戸数、頭数は減少している。 肉用牛振興施策により、増頭を図る必要があるため、本事業により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成26年度は新規事業参加者の要件確認等に時間を要し事業着手が遅れたが、今後は事業の進捗状況の把握に努める必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の参加者の要件確認や進捗状況を把握するため、関係市町村及び事業実施主体等の関係機関と事務調整を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・事業実施箇所については、事業計画前に事業参加者の要件確認等について、関係機関と調整を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	海外輸出対応施設の整備	実施計画 記載頁	327		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	宮古・八重山・多良間地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設		1施設			県 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部畜産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成26年度から平成27年度にかけて宮古地域において食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により、海外輸出対応施設とはしないこととした。 平成26年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域の食肉処理施設に係る実施設計を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
大幅遅れ	宮古地域において食肉処理施設を整備するため、実施設計を行った。 地域の要望等により海外輸出に対応した施設ではないが、離島地域における県産食肉の安全・安心確保に繋がる。 また、平成26年度整備予定であった食肉センター(多良間村)については、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなったことから、大幅遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成27年度は、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

八重山地域において、肥育牛増頭に向けて畜舎整備等を行っており、食肉処理頭数の確保に努めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	46,318頭 (25年)	74,880頭	△17,995頭	141,545頭 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島地域と畜頭数(牛)	1,866頭 (24年)	1,858頭 (25年)	1,834頭 (26年)	↘	—
離島地域と畜頭数(豚)	3,221頭 (24年)	3,252頭 (25年)	3,173頭 (26年)	→	—

状況説明

平成24年度に八重山地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設の施設設計を終了し、平成25年度、施設整備完了。平成26年度からの運用開始により、石垣牛の輸出促進と更なるブランド力の向上が期待される。

また、八重山地域において、肥育牛増頭に向けて畜舎整備等を行っており、食肉処理頭数の確保に努めているところである。

離島地域の家畜頭数については、肉用牛繁殖農家の高齢化による離農が進んでいるため減少傾向にある。

そのため、成果指標の平成28年度目標値を達成することは困難であるが、繁殖素牛の導入事業等により家畜頭数の増加を図っているところである。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成26年度から平成27年度にかけて、離島畜産活性化施設整備事業において宮古地域で食肉処理施設を整備するが、地域の要望等により海外輸出対応施設とはしない。
- ・多良間地域において、食肉処理施設を整備予定であったが、ランニングコスト等の地元負担を考慮した結果、地元の意向として事業を実施しないこととなった。
- ・八重山地域に整備した食肉処理施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・八重山地域に整備して施設の適切な運営には、適正な食肉処理頭数の確保が必要である。現在、肥育牛飼養頭数の増加に向けて畜舎整備等を行っているところであるが、今後も各関係機関が連携し、食肉処理頭数の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・食肉処理頭数の向上に向けて各関係機関と連携し、引き続き肥育牛飼養頭数の増加に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	治山事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	防風・防潮林の整備と適切な維持管理					→	県
担当部課	農林水産部森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
治山事業費	999,399 (312,450)	717,801 (282,207)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行い、整備面積は3.2ha(内離島2.5ha)となった。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
防風・防潮林整備面積			—	2.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	防風・防潮林の整備面積は3.2ha(内離島2.5ha)であり、次年度以降の植栽木の適切な維持管理の実施により、農地等の保全が図られる見込みである。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
治山事業費 (補助金事業)	497,727 (103,715)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成、改良等を行う。	内閣府 計上
治山事業費 (交付金事業)	396,878 (146,988)	保安林の防風・防潮機能を維持強化するための森林の造成を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>保安林制度及び治山事業について、目的、事業内容を関係市町村等へ周知し、地元からの要望・意見等の情報収集に努めた。</p> <p>事業実施に係る保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決に努めた。</p> <p>発注時期を早め、年度内完了に努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
防風・防潮林整備面積	533ha (23年)	553ha (25年)	556ha (26年)	→	—
状況説明	<p>これまでの防風林・防潮林の整備の取組により、整備面積は23(19)ha(7.7(6.3)ha/年)となり、計画値の6ha/年を上回り、計画どおり推移している。平成28年目標値に向け、引き続き、取組を推進する。</p> <p>※数値の隣の()書きは離島実績内数</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意等諸条件の早期解決を図る必要がある。 ・事業着手後に生じる設計変更や施工方法に対する地元からの追加要望等諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関調整、事前手続を実施する。 ・事業実施箇所の情報収集及び調査の早期に実施する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、事業の早期発注を実施する。 ・引き続き、事業実施箇所について、関係市町村等地域の要望・意見等の情報を収集し、早期に実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	造林事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	木材生産及び水土保持等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	森林の造成と適切な維持管理					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 森林管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	32,810	31,432	過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,626	0	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施(想定してたよりも気象害等が少なかったことから、実施はほとんど無かった)	県単等
造林奨励費	454,321 (189,782)	327,135 (157,561)	造林等(人工造林+樹下植栽)を17.76ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,770	9,527	造林等(人工造林+樹下植栽)を0.9ha実施した。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施した。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

活動指標名		計画値	実績値
造林面積		—	18.66ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果		
順調	造林事業で人工造林及び樹下植栽を18.66ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮が見込まれる(該当離島:伊江島、伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、南大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。		

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県営林造成費(補助事業)	57,329	過年度に造林した箇所において、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
県営林造成費(単独事業)	1,220	国庫補助基準に満たない小面積の下刈りや補植等を実施する。	県単等
造林奨励費	254,645	造林等(人工造林+樹下植栽)を13ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	内閣府計上
森林整備交付金事業費	9,195	造林等(人工造林+樹下植栽)を1ha実施する。 また、過年度に造林した箇所においては、下刈り等の保育を実施する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>高密度化した人工林においては除伐を実施(4.01ha)し、密度の適正化を図り、また、土砂流出防止や水源涵養等の公益的機能の発揮がより求められる箇所においては、樹下植栽を実施(15.76ha)し、複層林化を図っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
造林面積(離島分・単年度)	13ha (H24)	28ha (H25)	19ha (H26)	→	36ha (H26)
状況説明	県全体の造林面積に対して約半分程度が離島地域において実施されており、離島地域における基盤整備の推進が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・造林事業は、事業主体からの要望を基に事業を実施しているが、今後も、事業を計画的に実施していくために、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業実施予定箇所の調査、選定、関係機関及び地元調整を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、また、地元の意見や要望についてとりまとめ、事業実施箇所の確定及び事業の優先順位について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備			
主な取組	水産物生産基盤整備事業	実施計画 記載頁	327	
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	水産物の生産機能の確保を図り、水産物の安定供給体制の構築に資するため、水産物の生産拠点となっている漁港において、漁港施設の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村
	水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備					→	
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
水産物生産基盤整備事業	3,513,556 (980,388)	2,533,168 (980,388)	平成26年度は離島漁港の施設整備を3地区(南大東漁港、荷川取漁港、津堅漁港)で実施した。南大東漁港では26年度に岸壁を整備、26年から28年にかけて泊地等を整備する。荷川取漁港では浮棧橋の整備と岸壁の設計を実施。津堅漁港では船揚場改良(防暑施設)や波除堤等を整備した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
水産物生産拠点漁港における漁港施設の整備			—	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	漁業者とのトラブルも無く、事業進捗は順調である。 平成26年度は3地区(南大東、荷川取、津堅)で防波堤等の整備を行い、そのうち南大東漁港で防波堤の整備により出漁機会の増による生産の増大及び経営の安定化を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
水産物生産基盤整備事業	3,115,719 (980,388)	離島における漁港の施設整備を6地区(南大東漁港、荷川取漁港、池間漁港、阿嘉漁港、渡名喜漁港、登野城漁港)で実施する。 南大東漁港では防波堤等の整備、荷川取漁港では浮棧橋、池間漁港では、防波堤改良設計を実施する。渡名喜漁港では防波堤の整備、登野城漁港では物揚場改良を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

施策の目標達成に向け、出先機関を通して地元市町村や漁協等と調整を行い、必要な施設整備を事業計画に取り入れ、整備を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)(離島分)	300m 49% (24年度)	300m 49% (25年度)	300m 49% (26年度)	→	1,130m (65%) (26年度)
状況説明	平成26年度は南大東漁港、荷川取漁港、津堅漁港の3港で水産物生産機能の確保や就労環境改善のための施設整備を実施しており、生産の増大及び経営の安定化等の課題解決に向けて推進中である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本県離島の漁港については、比較的小規模な漁港が多く、水産生産基盤整備事業での採択が困難な漁港がある。
- ・採択地区について、岸壁には漁船が係留されているため、施設の利用調整に時間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業で採択ができない小規模な漁港については、他事業の活用を検討する。
- ・関係市町村や漁協と接触し、利用調整を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・小規模漁港については、交付金事業を活用する等事業化に向けて対応する。
- ・早い時期に利用者との調整を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
主な取組	漁村地域整備交付金	実施計画 記載頁	328		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤と漁村の生活環境の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備					→	県 市町村
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	1,092,225 (473,789)	850,720 (462,278)	渡名喜地区ほか6地区において、浮棧橋や防波堤等の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
漁業生産基盤と漁村生活環境の総合的な整備			—	7地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	渡名喜地区ほか6地区において、浮棧橋等の整備により就労環境の改善を図るとともに、多目的広場の整備により集落環境の改善を図った。 その他、航路浚渫、防波堤、突堤等の整備により、漁港施設の機能向上を図った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁村地域整備交付金	841,894 (229,994)	渡名喜地区ほか5地区において、船揚場の改良、航路浚渫及び突堤等の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村より地元や漁協などの要望を踏まえた事業計画のヒアリングを行い、コスト縮減等も考慮しながら整備を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備地区数	8地区 (24年)	7地区 (25年)	7地区 (26年)	→	—
状況説明	漁業生産基盤(漁港施設)と漁村の生活環境(防犯灯、休憩所等)の総合的な整備を推進することにより、沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等を活かした個性的で豊かな漁村の再生・活性化を図っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・漁村地域整備交付金については、平成27年度の大幅減額により、今後の事業執行に影響を及ぼす恐れがある。
- ・漁村を活性化させ魅力あるものとするためには、漁業就労環境を向上させ、快適な労働環境を創出するとともに、漁家経営の多角化等、地域ニーズを踏まえながら事業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・限られた予算内での事業執行となることから、各地区の事業の進捗、優先度等を考慮して効率的な予算配分を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業執行に必要な予算を確保するため、国等関係機関と連携し、適切に予算要求を行うとともに、限られた予算を効率的に執行するため、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、整備の優先順位決定や更なるコスト縮減等を考慮しながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興		
(施策の小項目)	○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備		
主な取組	農業基盤整備促進事業	実施計画 記載頁	328
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現するためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠である。また、戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することから、適切な保安全管理が求められている。このため、農地・農業水利等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図るものである。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	1,281,404 (788,053)	1,156,547 (788,053)	伊平屋村他6市町村(11地区:前年度からの繰越10地区、前年度繰越のうち完了7地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。	内閣府 計上
農業基盤整備促進事業	1,152,900	1,021,620	伊江村他5市町村(7地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
区画整理、農業用水源及びかんがい施設等の整備			—	18地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2地区で整備が完了し、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農業基盤整備促進事業	0 (124,857)	伊平屋村他1市町村(2地区:前年度からの繰越2地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	内閣府計上
農業基盤整備促進事業	1,049,037 (131,280)	伊江村他8市町村(13地区:前年度からの繰越3地区、新規5地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、受益農家等との調整を行い、工事予定箇所の早期確定を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
事業完了地区数(離島)	2地区 (H24)	12地区 (H25)	2地区 (H26)	→	4地区 (H26)
状況説明	平成24年度から平成26年度にかけて計16地区の整備が完了している。引き続き、地域の実情に応じたきめ細かな農地・農業水利施設等の整備を実施し、農業競争力の強化に向けて事業を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引き続き、年度当初での当該年度施工箇所に係る調整(受益農家との作付け又は収穫時期等)が必要になる。
- ・工事実施予定箇所の課題として、用地買収に係る権利関係の確認や関係機関との事前協議等が必要になる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地元市町村、関係課との連携を強化し、計画策定段階において事前に地区の課題点等を把握する。
- ・引き続き、計画で定めている次年度工事予定箇所については、前年度の段階で受益農家との最終調整や権利関係の確認を行い、工事予定箇所を速やかに確定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係課と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、受益農家との調整を事前に行うことで、工事予定箇所の進捗に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興		
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興			
(施策の小項目)	〇フロンティア型農林水産業の振興			
主な取組	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備)	実施計画 記載頁	328	
対応する 主な課題	〇離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村の活性化を図るため、市町村をまたがる交流拠点となる組織体制を整備し、体験・交流メニュー等の効率的な運用を図ることでグリーンツーリズムにおける交流人口を増加させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0圏域 整備箇所 数				2圏域 (宮古・八 重山)	→	県
	交流拠点施設の整備や新たな体験メニューの開発・人材育成等						
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	平成25年度に創出された広域交流拠点体制(離島モデル地域)が担うべき機能やそのあり方についてワークショップ形式で体制整備を図った(地域コーディネーターの活動支援等)。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
整備圏域数			0圏域	1圏域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)の体制整備が進んだことにより達成と評価できる。ワークショップを活用し、連携した3村の体験交流や広域としての一体感や相互のメリットが確認され、組織体制のあり方については、連携、補完機能を活かした取り組みが図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業活性化推進拠点整備事業	10,746	・離島モデル地域 3村体験交流連携プログラムの実証及び検証 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行計画の作成	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村の観光協会がネットワークの事務局として検討を継続していくことで合意が得られた。また、連携事業に係る地域人材の確保が課題。
ワークショップを実施することで 広域としての一体感や相互のメリットについて共有し、台風欠航時の本島での受け入れ等補完的な連携を検討、話し合う場面づくりができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	4.0万人(23年)	5.8万人(24年)	6.7万人(25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数:県全域)	68千人(24年)	54千人(25年)	61千人(26年)	→	—
状況説明	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入が可能な広域の交流拠点体制の創出、育成(体制整備)、実証の支援を行ない、広域交流拠点体制整備:継続1箇所となった。 拠点体制の整備による窓口一元化や効率的な機能の向上をはかることで、都市農村交流人口の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島地域モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制では、互いの強みや弱みなどの情報共有から、補完・連携など広域拠点体制が担う機能を整理し、連携のあり方及び目標設定を行った。また目標や連携を踏まえた体験プログラムの開発やコミュニティビジネスの可能性を検討した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制は、母体となる体制が無いことから、体制のあり方検討など段階を踏んだ取組が必要。

4 取組の改善案(Action)

・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村関係者による協議会組織を立ち上げられるよう、調製を行うコーディネーター人材の確保を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	○フロンティア型農林水産業の振興				
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進)	実施計画 記載頁	328		
対応する 主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖繩まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たな体験メニューの開発・人材育成及び情報発信等					→	県
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	広域交流拠点体制の取組実証及び体制整備支援(組織づくり)を実施した。具体的には、平成25年度に創出された広域交流拠点体制(離島モデル地域)が担うべき機能やそのあり方についてワークショップ形式で体制整備を図った(地域コーディネーターの活動支援等)。	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	9,992	9,341	・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った、また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修会開催)。	一括交付金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制度の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース)を企画開催し、197名の参加があった。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
交流人口	—	調査中
研修プログラムによるモニター研修会 参加人数(実施圏域)	—	255人 (5圏域)
水土里の体験バスツアー実績	—	197名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開した結果、交流人口が平成25年度実績で6万7千人と順調に伸びている。 ・水土里の体験バスツアー企画では、6コースに197名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができ、受入側の企画力の習得につながった。 ・ふるさと百選認定事業では、新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> ・離島モデル地域 3村(伊平屋、伊是名、今帰仁)体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成 	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> ・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。本島地域の広域的な交流拠点体制では大人数に対応しうる3村(国頭村、大宜味村、東村)共通体験・交流プログラムの実証、検証により、拠点組織における企画力の向上が図られた。また地域と連携したコミュニティビジネスの展開では、ワークショップにより拠点組織の立ち位置を踏まえたビジネスの検討がされ、今後の取組が整理されてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>
--

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数:県全域)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民泊利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。

・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各圏域において、地域主導の研修プログラム等を活用した自主的な研修の仕組みづくりが必要である。

・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会や交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。

・各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興			
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興				
(施策の小項目)	〇フロンティア型農林水産業の振興				
主な取組	アグリチャレンジ普及推進事業	実施計画 記載頁	328		
対応する 主な課題	〇離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,390	8,859	<ul style="list-style-type: none"> ・農産加工等の研修会・講座の実施 15回(3地区) ・マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップ(4起業:5商品) 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	3地区で衛生管理や品質管理の研修会や講座を15回実施し、3名の新規起業者が育成され、8品の新商品が開発された。マッチング活動では、プライダルのギフト用として5商品のブラッシュアップをし、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	7,982	・商品開発支援(4地区) ・マッチング活動実施(4地区) ・加工機材の整備支援(1ヶ所)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

農業の6次化に取り組む農業者を研修会、講座、視察等を開催し、開発された4企業の商品をブライダルギフト用として5商品ブラッシュアップし、観光産業などの他産業とのマッチング活動をして販路拡大と農家所得の向上に取り組んだ。また、新規起業者の発掘と育成を行った。今後は、新たに土産物やギフト用の商品開発を支援し、販路拡大や農家所得向上に向け、引き続き取り組んで行く。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
加工機材の整備支援	1地区 (24年)	3地区 (25年)	0地区 (26年)	→	—
状況説明	26年度は離島での整備支援はありませんが、24年度1ヶ所、25年度3ヶ所を実施し、経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者に対し、衛生管理、品質管理等の支援ができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・商品等を広く周知するためには、販路拡大等の課題があることから、他産業に従事して商品をブライダルギフト用にブラッシュアップしたが、少量のため販路拡大が厳しく、新たに土産物やギフト用に開発して販路拡大に取り組んでいく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、6次化に取り組む農業者を支援するとともに、新商品開発や他産業と連携し、加工技術の向上と商品等を広く周知し、販路拡大につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開発された商品を新たに土産物やギフト用にブラッシュアップし、新商品開発の支援と農業所得の向上に取り組むとともに、新規起業者の育成についても、引き続き取り組んで行く。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保			
主な取組	沖縄県新規就農一貫支援事業	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べ農業依存が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象した農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人 新規就農者 の確保			→	390人 (累計)	→	県 市町村
	就農希望者の就農相談から研修、就農定着までを一貫して支援						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	415,290	389,593	・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会) ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古:1人) ・研修生受入農家等への助成(宮古地区:4人・八重山地区:1人、伊是名村:1人) ・農地データベースの活用促進(宮古地区:1人・八重山地区:2人) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市:7人、久米島町:1人、石垣市:1人、竹富町:3人、与那国町:1人)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就農者の確保			78人 (平成22年)	122人 (累計421人)
新規就農コーディネーターの育成及び農産加工アドバイザー配置			1人	1人
研修生受入農家等への助成			3人	5人
農地データベースの活用促進			3人	3人
農業機械や施設などの初期投資への支援			13人	13人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	就農希望者の研修において、研修生の受入れ農家等への助成をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島地域における新規就農者122人(単年度計画に対し156%の増)を育成・確保できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	384,307	<ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会) ・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古) ・研修生受入農家等への助成(宮古地区:2人) ・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市:5人、久米島町:3人、石垣市:1人、竹富町:2人、与那国町:1人) 	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・就業・就農相談会の開催(年2回)、市町村、関係団体への関連施策説明会を開催し、本取組や青年就農給付金など関連施策の新規就農者の育成・確保に向けた政策の周知を強化したことにより、122人の新規就農者を育成・確保できた。 ・宮古地区においては、引き続き新規就農コーディネーターを1名配置し、その他関係施策等との総合的な支援のもと、宮古地区だけで78人の新規就農者の育成確保が図られた。 ・就農に最低必要な機械・施設等の導入支援は当初13人予定に対し13人の新規就農者等へ支援できた。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	421人 (26年)	390人	343人	1,107人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規青年農業者数 (15才以上40歳未満、離島)	74人 (24年)	62人 (25年)	69人 (26年)	→	15,030人 (24年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県外から沖縄に移住する方が増加しており、県内の出身者だけでなく、県外の出身者にも農業を希望する方が増えている。そのような中、新規就農者数78人超を維持するため、県外の就農希望者等については、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携し、きめ細かな相談体制を強化するとともに、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。 ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・比較的、農地が多い北部地域での就農を強化しているが、八重山地域には、就農相談に対応できる就農コーディネーターが配置できていない。そのような中、少なくとも、出先機関である普及センターや市町等の関係団体において、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農施策等に関する職員のスキルアップする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本取組だけでなく、青年就農給付金、農地集積関連事業等の関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。

・新規就農者数78人超を維持するためには、きめ細かな就農相談に対応できるよう、出先機関である普及センターや市町や関係団体であるJAや農業会議等に配置された就農コーディネーターの職員のスキルアップを行う必要があるため、新規就農希望者への情報提供資料作成や各市町村等に就農施策等に関する研修会や担当者会議を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○担い手・後継者の育成・確保			
主な取組	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農業経営トップランナー育成事業)	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	(農業生産法人等の経営力向上支援) 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催。 (企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援) 担い手育成確保協議会及び農業委員会等、関係機関による経営診断等支援体制の整備						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、 地域農業の核となる「農業経営トップ ランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→	県 市町村 農業会議
				・経営モデル事例調査及 び実証・育成 ・経営体ネットワーク構築			
担当部課	農林水産部農政経済課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業経営 トップラン ナー育成事 業	7,550	5,894	農業生産法人及び法人化を志向する農業者の 経営安定・発展に資するため専門家による経営分 析研修会(セミナー・相談会計9回)を開催。離島農 業の維持・発展を図るため、地域ぐるみで農地の 有効活用をしている農作業受託法人優良事例調 査を行い、沖縄型地域営農のあり方及び支援方 法を検討した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定農業者数(離島(累計))			—	1,761経営体 (H26年度)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるコンサルティング(3回)を実施し、法人の経営改善に向けた適切な指導、助言が行われ、経営改善に資することが出来た。</p> <p>農業生産法人等を対象に「農業法人等支援研修会」の開催(3回)及び、ビジネスチャンス拡大のための交流会(3回)を支援することで、農業生産法人等の経営力強化を図った。</p> <p>また、地域ぐるみで農地を有効活用している認定農業者優良事例調査を宮古島市で実施することで、沖縄型地域営農のあり方及び支援方法の検討ができた。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域農業を支える経営モデル構築事業	7,413	<p>農業経営の拡大や、高齢農家等からの要望に応え農作業を受託する「地域農業を支える経営体」を育成し、当該経営体を中心として、集落ぐるみで地域全体の農業生産の効率化と所得の向上を図る地域営農モデルの構築を目的とする。</p> <p>また、集落営農法人化の優良事例調査や経営管理について研修会等を実施し、法人化を目指す地域での取組に資する。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>認定農業者の確保対策として、各農業関係指導機関や農業法人等による経営・法人化相談等への迅速な対応を図るため、相談窓口を設置し相談対応を実施したことで離島からの問合せ、来所があった。</p> <p>市町村・担い手育成支援協議会等と連携し、担い手農業者中心に位置づけられている認定農業者の経営力向上に取り組んだ。具体的には、農業生産法人等に対し、経営分析、専門家によるコンサルタントの実施、農業法人等支援研修会の開催、ビジネス拡大のための交流会の支援を実施した。</p> <p>経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるような汎用的な資料づくりの基礎とする。</p> <p>地域ぐるみで農地を有効活用している認定農業者優良事例調査を実施することで、沖縄型地域営農のあり方及び農業会議等関係機関による経営体の支援体制の構築ができた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄の現状
認定農業者数(離島(累計))	1,609 経営体 (24年)	1,674 経営体 (25年)	1,761 経営体 (26年)	↗	3,505 経営体 (26年)
状況説明	<p>地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。26年度は、この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図った。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・国の新政策である「農地中間管理事業」、「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関の協力のもと、多様な担い手の確保を加速する取り組みが必要とされている。 ・農産物価格の低迷や資材価格の高止まりなどの経済環境は厳しいものがあり、新規就農者、農業生産法人、認定農業者等の個々の経営については、専門家による助言、行政側からの支援が必要である。 ・離島のそれぞれに特色有る地域農業の担い手として育成すべき経営体の経営モデルの確立のため、支援を行い検証と知見の蓄積を行う必要がある。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されていることから、引き続き認定農業者の確保対策は、市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。

・新政策の農地中間管理事業の目標である認定農業者等に農地を集積し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図り、離島農業の維持・発展に向けて関係機関の支援体制の構築に取り組んでいく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成)	実施計画 記載頁	332	
対応する 主な課題	○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域における農山漁村地域の活性化を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーンツーリズムの取組を支援している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	グリーン・ツーリズム実践者育成					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,650	10,408	・離島における市町村をまたがる交流拠点となる組織体制の整備 ワークショップを活用した地域ブランド、コミュニティビジネスの検討	一括交付 金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 支援事業	9,992	9,341	・グリーン・ツーリズム実践者の安全対策、緊急時対応など基礎的な知識習得による資質向上及び交流による品質の平準化を図った、また継続的な研修会実施に向け意見交換会を開催し、研修会の運営の手法についてとりまとめた(7カ所で研修会開催)。	一括交付 金 (ソフト)
ゆがふ農山 漁村認定確 立事業	8,800	8,800	地域づくり及び農村活性化に向けた取組を実施。 具体的には、 ・ふるさと百選:6団体認定、ふるさと百選認定制度の見直し、水土里の体験バスツアー(6コース)を企画開催し、197名の参加があった。	県単等

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
グリーンツーリズム実践者育成 (研修会参加人数)	150人	255人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果	
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から、各事業(組織づくり:拠点整備事業、人づくり:グリーン・ツーリズム支援事業、地域づくり:ゆがふ認定事業)を展開した結果、交流人口が平成25年度実績で6万7千人と順調に伸びている。 ・ふるさと百選認定事業では、宮古島を含む新たに6団体が認定され、地域の活性化に繋がった。 	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
農林水産業 活性化推進 拠点整備事 業	10,746	<ul style="list-style-type: none"> ・離島モデル地域 3村(伊平屋、伊是名、今帰仁)体験交流連携プログラムの実証及び検証 ・本島モデル及び離島モデル地域 地域ブランドづくりに向けワークショップを活用した実行行動計画の作成 	一括交付金 (ソフト)
グリーン・ ツーリズム 推進体制強 化促進事業	3,100	<ul style="list-style-type: none"> ・県内グリーン・ツーリズムネットワーク体制整備 県内のグリーン・ツーリズムの情報の一元化に向け、県内事業者等関係機関等と連携した体制を整備し、県内外への発信を強化する。 ・ふるさと百選の認定 ふるさと百選の認定を継続実施、農山漁村地域の意識醸成、活性化を図る。 	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・都市と農村交流が活発になってきたことで、多様なニーズ等の需要に対応するため、モデル的に広域の受入体制づくりをすすめてきた。離島地域については拠点組織としての相互のメリットについて、ワークショップ等話し合う場面づくりにより、補完的な連携の意義が共有できた。</p> <p>・農家民宿等による修学旅行生等の受け入れについて研修プログラム、手引きを活用した研修会を各地区において実施し、基礎的な内容について習得することができた。また各地区の実践者を参集し、各地域での継続した資質向上研修について、意見を収集し、研修会運営の手引きを作成した。</p>

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	4.0万人 (23年)	5.8万人 (24年)	6.7万人 (25年)	↗	—
都市農山漁村交流を目的とした公設における交流人口(延べ宿泊者数:県全域)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	→	—
状況説明	近年、グリーン・ツーリズムを活用した修学旅行が盛んになってきており、今後も農山漁村地域における交流人口は増加すると考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・グリーン・ツーリズムに対するニーズは高く、農家民泊利用による交流人口は年々増加しており、登録農家も増えている。一方で、地域や受入れ経験によるレベル差が大きく、受入れ体制を万全なものとするのが実践者や事務局に求められている。

・また、実践者間の横の連携やネットワークがなく、グリーン・ツーリズムの情報や課題が共有されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各圏域において研修プログラム等を活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくりが必要である。

・地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会など、圏域での交流が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、本事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。

・各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁	332	
対応する 主な課題	○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域リーダーの育成等					→	県 市町村
担当部課	農林水産部村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,418	1,418	地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			—	6地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	支援した地域においては、地域の若者や子どもたちが農村環境の保全管理活動や地域イベント等に参加しており、将来の地域リーダー育成に貢献した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ふるさと農村活性化基金事業	1,714	地域住民ぐるみでの農村環境の保安全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。(単年度計画値(離島分):5地区)	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

近年、国債等の利率低下に伴う運用益の減少により、事業費が減少していることから、支援地区数を絞り込み、事業をより効果的に実施する必要が生じている。そのため、希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地区を優先的に支援している。
また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業との連携(百選認定団体によるふるさと農村活性化基金事業の活用)も図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(離島)	5地区(24年)	3地区(25年)	6地区(26年)	→	—
状況説明	平成26年度においては、12地区において事業を行った。基金利子を活用した事業であるため、利率の状況に左右されるが、限られた財源を活かし、次世代の担い手育成を見据えた活動を実施している。農村地域への支援をとおして、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進し、地域リーダーの育成・確保に貢献している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・基金の運用果実の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとも連携し、事業執行する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・支援地区数を絞り込み、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおして、地域の意見をきめ細かに把握し、引き続き事業費の重点配分を実施する。

4 取組の改善案(Action)

・基金の運用果実の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地区を優先的に支援する必要があることから、小規模の活動報告会等をとおし、地域の意見をきめ細かに把握していく。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取り組みとの連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRしていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	ウリミバエの侵入防止	実施計画 記載頁	334	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ウリミバエ侵入警戒のため、県全域でトラップ調査及び果実調査を実施する。侵入防止対策として、ウリミバエの不妊虫を大量増殖し、先島及び本島中南部にて放飼することにより、侵入した野生虫が子孫を残す機会を失わせる不妊虫放飼法を実施する。不妊虫を生産する大量増殖施設は老朽化していることから、改修工事を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業 (ウリミバエ 侵入防止事業費)	1,309,236 (804,173)	1,235,437 (674,059)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)33回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で35回実施した。また、大量増殖施設では排水処理施設等の改修工事を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
防除回数			133回	131回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入警戒調査、トラップ調査及び果実調査を計画どおり実施した。 ・侵入防止対策として不妊虫の航空及び地上放飼をほぼ計画どおり実施したことにより、ウリミバエの発生はゼロを達成した。 ・大量増殖施設では老朽化していた排水処理施設の改修工事を実施した。 			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病虫害 特別防除事業 (ウリミバエ 侵入防止事 業費)	1,309,236 (804,173)	侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を、侵入防止対策として不妊虫放飼は、地上放飼を宮古島市(宮古島、池間島、来間島)35回、与那国町(与那国島)33回、航空放飼は石垣市・竹富町(竹富島、黒島、新城島、小浜島、西表島、波照間島)で35回を計画している。また、大量増殖施設では温湿度管理機器、飼育設備等の改修工事を計画している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖施設については、平成26年度に第三次の機器更新計画を策定した。 ・八重山の放飼センターは再整備について方針を固めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ウリミバエの発生件数	0件 (24年)	0件 (25年)	0件 (26年)	→	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき、不妊虫の生産、放飼を実施した結果、ウリミバエの発生は確認されなかった。 ・ウリミバエの侵入防除は沖縄県の農業振興に寄与し、沖縄以北への侵入の阻止にも貢献している。本取り組みの推進によりウリミバエの進入防止防除を行い、発生件数を0件に達成できる見込みである。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止対策においては、ウリミバエの大量増殖施設の改修を行わなければ安定した不妊虫の生産を行うことができない。 ・近隣外国からの進入を防止するためには、離島地域の放飼を適切に実施するために温度管理や各地域に適切に放飼を行うための放飼センターの再整備を優先的に行わなければならない。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、策定した第三次の機器更新計画に基づき平成27年度以降の計画的な改修工事を行う。特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターは再整備について検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	移動規制害虫の防除	実施計画 記載頁	334	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イモの害虫であるゾウムシ類は、寄主植物の除去、薬剤防除、不妊虫放飼等により根絶を目指す。 ・野菜類の害虫であるアフリカマイマイは、薬剤防除により被害の軽減に努める。 ・ナス科作物の害虫であるナスミバエは、寄主植物の除去、薬剤防除等により被害軽減・まん延防止に努める。 						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		久米島アリ モドキ根絶	津堅島イモ ゾウムシ根絶			→	県
	イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除						
担当部課	農林水産部営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊病害虫 特別防除事業 (移動規制 害虫の防 除)	1,309,236 (331,557)	1,235,437 (367,454)	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査 	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
イモゾウムシ類防除回数			340回	678回
ナスミバエ防除回数			4回	4回
アフリカマイマイ防除回数			2回	2回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	①イモゾウムシ等を防除した結果、津堅島では誘殺はゼロに近い状態を維持することができた。 ②ナスミバエの被害調査をしたところ、宮古・八重山地区での発生はなかった。 ③アフリカマイマイの発生地域を対象に、被害軽減防除を実施し、高い防除効果を維持できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特殊病害虫特別防除事業(移動規制害虫の防除)	1,309,236 (331,557)	・イモゾウムシ等及びナスミバエの不妊虫大量増殖 ・イモゾウムシ等の不妊虫放飼 ・イモゾウムシ等の寄主植物除去 ・アフリカマイマイについては、野菜類栽培地域の被害軽減防除 ・ナスミバエについては、ナス科作物栽培地域のまん延防止・被害軽減防除 ・未発生地域の侵入警戒調査	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・久米島へのイモ類の持込禁止等の周知徹底を図り、侵入防止対策を行ったことにより、アリモドキゾウムシの発生を防止した。 ・イモゾウムシ類の大量増殖技術開発をめざし、生態解明や人工飼料増殖技術の改善を行った。 ・関係機関と連携し、ナスミバエの防除対策を実施した。 ・アフリカマイマイは、JAと連携して防除指導を行い、発生を抑えることができた。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
イモゾウムシ類根絶達成地区数(累積)	0地区 (24年)	1地区 (25年)	1地区 (26年)	→	—
アフリカマイマイ死貝率の維持	81% (24年)	80% (25年)	70% (26年)	↘	—
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・イモゾウムシ類は、津堅島で2種の根絶にむけて継続して取り組みを行っている。 ・ナスミバエの被害調査をしたところ、宮古・八重山地区での発生はなかった。 ・アフリカマイマイは、平成26年度は死貝率が70%(前年度80%)であり死貝率が低下した。 				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・久米島において、アリモドキゾウムシは根絶されたが、イモ類の持込等外部的要因により再発生の危険性は恒常的にある。 ・ナスミバエは効果的な防除方法がなく、防除の普及・啓発が課題である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・ゾウムシ類に係る移動規制対象の植物について関係機関と連携して啓発を行う必要がある。 ・ナスミバエの効果的な防除法のひとつに、誘引剤の開発が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・久米島におけるアリモドキゾウムシの再発防止のため、関係機関と連携して、空港や港などにおいて、ポスターやパンフレット等によりイモ類の持込禁止等の周知徹底を図り、不妊虫地上放飼、フェロモントラップ調査等により侵入防止対策を行う。
- ・イモゾウムシ等は、不妊虫の大量増殖技術の確立を目指す。
- ・ナスミバエは、発生密度を抑えるために、薬剤防除と寄主植物の除去を行い、平行して、誘引剤の研究開発を行う。また、関係機関と連携して、防除対策の普及・啓発を行う。